

令和5年度 事業基本方針

(令和5年3月23日理事会)

1. With/after コロナ時代における各種事業の運営

- ・ZOOM活用による各種会議の運営促進
- ・各種イベント（定時総会・月間大会等）の運営の検討

2. 災害対策の推進

- 1) 自然災害等による業務中断リスクへの対応策の検討
 - ・会員間におけるBCP対応システムの検討（BCP検討委員会）
 - ・臨床検査振興協議会大規模災害対策委員会との連携等
- 2) 新型コロナウイルス感染症への対応及び新興・再興感染症への対策強化
- 3) サイバーセキュリティ対策の強化

3. 行政との連携の推進

- 1) 臨床検査関連法令の遵守と対応（精度管理委員会、学術委員会）
 - ・法令に則った精度保証の強化等
- 2) ゲノム医療等の新分野に対する受託体制の整備（遺伝関連検査受託倫理審査委員会、学術委員会）
 - ・診療報酬改善要望の検討
 - ・データヘルス改革（全ゲノム解析・AI利活用・ビッグデータの活用等）への対応の検討等
- 3) 将来を見据えた臨床検査業界の課題に対する次期関連法令の見直し
- 4) 令和6年度に向けた予算税制改正要望の検討（総務労務委員会）

4. 精度管理の向上及び標準化へ向けての検討

- 1) 日衛協精度管理調査の実施（精度管理委員会）
 - ・調査項目及び配布試料の検討
 - ・新型コロナウイルスPCR検査サーベランス継続実施の検討等
- 2) 共用基準範囲の導入に向けた検討（学術委員会、渉外委員会）
 - ・関連学会からの要請・ユーザーの移行などの調査研究
 - ・会員間におけるBCP対応システム導入に向けた検討等
- 3) 臨床検査項目標準マスターの導入に向けた検討（学術委員会、渉外委員会）
 - ・JLAC10、JLAC11の周知、導入検討の推進
 - ・会員間におけるBCP対応システム導入に向けた検討等

5. 公正で適正な営業、取引の推進

- 1) 衛生検査所業営業原則及びコンプライアンスの遵守
- 2) 公正競争規約等の法令遵守
- 3) 適正な商取引の推進

6. 広報活動の充実

- 1) 広く国民に向けた臨床検査及び衛生検査所に係る広報の実施（広報委員会）
 - ・一般公募エッセイ、霞が関子ども見学デーの実施等
- 2) 各種媒体による広報活動の推進（広報委員会、渉外委員会）
 - ・協会誌「ラボ」、臨床検査普及ポスター、日衛協ホームページ・SNS 活用の検討、医療フォーラム 21 冊子等
- 3) 関係団体との連携による推進（広報委員会）
 - ・臨床検査振興協議会広報委員会との連携等

7. 教育・研修事業の充実

- 1) 教育・研修の充実（学術委員会、生涯学習推進専門委員会）
 - ・生涯学習通信講座の充実の検討
 - ・日本臨床検査専門学院の WEB 配信拡大の検討
- 2) 学術研究発表会の開催と充実（学術委員会）
- 3) 関連団体との共同事業の検討（学術委員会）
 - ・（一社）日本臨床衛生検査技師会との共同事業の実施、等

8. 日衛協創立 50 周年記念事業への取組み

以上

令和5年度 事業計画

1 With/after コロナ時代における各種事業の運営

- ・ ZOOM活用による各種会議の運営促進
- ・ 各種イベント（定時総会・月間大会等）の運営の検討

新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過し、今春、感染症法の改正により指定感染症から季節性インフルエンザ相当の5類感染症となることが検討されており、対面での会議等も増加することが想定されるが、Web会議（ZOOM）の併用による各種会議等の運営が定着しつつあり、出席者の利便性や経費削減の観点から、今後もWeb会議の併用を継続する。

また、定時総会及び臨床検査普及月間大会の運営については、都市部や複数支部での共同開催等に見直すことを検討し、With/after コロナ時代にあった事業運営を行うこととする。

2 災害対策の推進

(1) 自然災害等による業務中断リスクへの対応策の検討

- ・ 会員間におけるBCP対応システムの検討（BCP検討委員会）
- ・ 臨床検査振興協議会 大規模災害対策委員会との連携、等

近年多発する大規模自然災害（地震、台風による風水害、火山噴火、豪雪等）等を教訓に、近い将来、発生が予想される大規模自然災害に対する備えが喫緊の課題となっている。

このような状況において臨床検査振興協議会の大規模災害対策委員会では、有事の際の各団体の役割分担等について検討が進められている。

一方、当協会においても、BCP対策検討委員会において会員へのBCP策定状況の聞き取り調査を基に、有事の際に会員の受託業務再開に役立つ共有データベース管理システム構築に向けて課題整理やデータベース構成、運用方法等の検討を重ねている。

しかしながら、同システムの稼働までには相当の時間を要すると思われるため、会員各社におかれても最悪の状況を想定して対策を講じてもらいたい。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応及び新興・再興感染症への対策強化

新型コロナウイルス感染症をはじめ、その他の新興・再興感染症に対して、国、行政との連携を図り、意見、要望を行っていくと共に、会員各社におかれても今回の新型コロナウイルス感染症への対策を教訓に十分な備えを講じてもらいたい。

(3) サイバーセキュリティ対策の強化

近年、医療現場の多くで情報通信技術が活用される中、コンピュータウイルスによる感染事案が相次いで報告されているため、会員各社においても、厚生労働省の「医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化について」の通知を準拠するとともに、当協会としてもサイバーセキュリティ対策に関する講習会の実施等を検討する。

3 行政との連携の推進

(1) 臨床検査関連法令の遵守と対応（精度管理委員会、学術委員会）

当協会会員が臨床検査関連法令並びに通知を遵守し、国民により安心・安全で適切な医療を提供するため、外部精度管理調査の充実を図り検体検査の精度保証を強化する。

(2) ゲノム医療等の新分野に対する受託体制の整備（遺伝子関連検査受託倫理審査委員会、学術委員会）

技術の進展に伴いがんや難病患者を対象とした全ゲノム解析が進められるようになり、厚生労働省においては、「全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会」が設置され、全ゲノム解析等の成果を患者に還元するとともに、研究・創薬などに向けた活用を進め、新たな個別化医療等を患者に届けるための体制整備を進める「全ゲノム解析等実行計画」の推進が検討されている。このようなゲノム医療等の新分野に対応するため、全ゲノム解析等への協力、個別化医療への対応、検体検査の受託体制やカウンセリング体制、人材育成・教育、ELSI（倫理的・法的・社会的課題）等の整備を推進するとともに、検査コストに見合う診療報酬改善の要望を検討する。

また、マイナポータルを通じて、自身の保健医療情報を把握できるようにする仕組みが整備されつつあり、電子カルテの検査結果情報や健診・検診情報等のビックデータやAI技術の活用も検討が進められており、それらへの対応を検討する。

(3) 将来を見据えた臨床検査業界の課題に対する次期関連法令の見直し

令和5年度厚生労働科学研究費補助金の「衛生検査所等の適切な登録基準の確立のための研究」が、昨年12月21日に公募された。（本研究では、平成30年12月に改正された「医療法等の一部を改正する法律」による負担増加や登録基準の課題、第三者認証・認定の取得への支援等の課題について提言することを目的としている。）

当協会では研究分担者や研究協力者の推薦や、検査事業検討委員会において将来を見据えた臨床検査業界の課題に対する次期関連法令を検討し同研究に協力する。

(4) 令和6年度に向けた予算税制改正要望の検討（総務労務委員会）

令和6年度の予算税制改正に向け、課題の抽出及び要望を検討し、厚生労働省に提出する。

4 精度管理の向上及び標準化へ向けての検討

診断、治療、経過観察や予防において必要不可欠な検体検査の精度管理のあり方等を検討し、検査精度の維持・向上を図る。

また、地域連携や災害対策等を勘案した共有データベースの構築等に必要となる検体検査の標準コードや基準範囲の標準化への対応を検討し推進する。

(1) 日衛協精度管理調査の実施（精度管理委員会）

臨床検査関連法令の遵守に向け、会員及びブランチラボを対象に外部精度管理調査を実施し、調査結果検討会や精度改善研修会により検査精度の維持・向上を図る。

また、時代に即した精度管理調査項目となるよう会員の検体検査実施状況やニーズを調査し、調査項目等の見直しを検討する。

- 1) 第49回臨床検査精度管理調査の実施
- 2) 第48回臨床検査精度管理調査結果検討会、精度改善研修会の実施
- 3) 精度管理調査項目の見直し
- 4) 新型コロナウイルスPCR検査サーベランス継続実施の検討 等

(2) 共用基準範囲の導入に向けた検討 (学術委員会)

(3) 臨床検査項目標準マスターの導入に向けた検討 (学術委員会)

当協会の各衛生検査所は、医療機関からの要請を受けた際、各社の判断にて共用基準範囲や臨床検査項目標準マスター (JLAC) を導入しているが、今後ますます地域医療連携が進むに従い、その対応が求められる。

更に大規模災害への備えとして会員各社のバイタルレコードを標準化し、データベースを共有化するための BCP 対応システムの導入においても、検体検査の受委託コードや基準範囲の標準化が必要となる。

そのため関連学会や関連団体、国・行政の動向や医療機関の導入状況などの情報収集を行い会員に向けて情報提供を行うとともに会員各社の検査案内のあり方等を検討する。

5 公正で適正な商取引の推進

検体検査の価値を高め適正な評価を得るため、衛生検査所業公正競争規約等のコンプライアンスの遵守及び衛生検査所業営業原則等に則った適正な商取引を推進する。

(1) 衛生検査所業営業原則及びコンプライアンスの遵守

(2) 公正競争規約等の法令遵守

(3) 適正な商取引の推進

6 広報活動の充実

広報活動の充実を図り、臨床検査と日本衛生検査所協会並びに衛生検査所の重要性と役割を医療業界内外へ周知する広報事業を展開する。

また、臨床検査振興協議会等とも連携しながら臨床検査の有用性、必要性を国民等に発信する啓発事業を展開する。

(1) 広く国民に向けた臨床検査及び衛生検査所に係る広報の実施 (広報委員会)

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、PCR 検査の重要性について国民への周知が行われた。

更に、新型コロナウイルス検査以外にも、検体検査の有用性、必要性を広く国民に周知して参りたい。その手段として、一般公募エッセイ等の実施並びに霞が関子ども見学デーが実施された場合の協力をを行う。

- 1) 臨床検査の重要性、有用性の周知
- 2) 日本衛生検査所協会及び衛生検査所の社会的責任の周知
- 3) 検体検査の実施内容の紹介
- 4) 高水準な精度管理による検体検査の実施の紹介 等

(2) 各種媒体による広報活動の推進 (広報委員会)

- 1) 協会誌「ラボ」及びホームページの充実
- 2) 臨床検査の普及を目的としたポスター、広報ツールの製作
- 3) 第 24 回一般公募エッセイの募集
- 4) 医療フォーラム 21 の実施報告書の発行 等

- (3) 関係団体との連携による推進（広報委員会）
臨床検査振興協議会広報委員会と連携し、臨床検査関連団体の広報活動を検討する。

7 教育・研修事業の充実

- (1) 教育・研修の充実（学術委員会、生涯学習推進専門委員会）
 - 1) 衛生検査所生涯学習通信講座の開講と充実
これまでテキストや問題集、解答書など紙媒体と郵送による運営であったが、令和5年度よりE-Learningツールを導入し、利便性および精度向上を目的として運営改善に取り組む。
 - 2) 日本臨床検査専門学院・第48期生化学コースの開講とあり方の検討
令和2年度に導入した日本臨床検査専門学院の全国Web配信を継続・拡充し、受講者の増員を図ることとする。
- (2) 学術研究発表会・第29回全国大会の開催と充実（学術委員会）
発表者、座長、聴講者間のハイブリッド開催を検討し、同発表会の充実を図る。
- (3) 関連団体との共同事業の検討（学術委員会）
日本臨床衛生検査技師会と連携し、学術研究発表会等の共同事業の実施等を検討する。

8 第46回臨床検査普及月間の事業の実施

- (1) 本部・支部主催による臨床検査普及月間大会の開催
支部負担の軽減やWith/afterコロナ時代にあった事業運営を勘案し、都市部や複数支部での共同開催等に見直すことを検討する。
- (2) 学術研究発表会の開催
- (3) 精度管理調査の実施
- (4) 医療フォーラム21の開催
- (5) 医療安全の推進

9 日衛協創立50周年記念事業への取り組み

昭和48年3月に日衛協の前身である全国臨床検査所協会が創設され、令和5年3月に創立50周年を迎える。

50周年の節目となる日衛協創立50周年記念事業を次の要領で実施する。

開催日：令和5年5月17日（水）

会場：東京都・千代田区 ホテルニューオータニ

内容：実行委員会を設置し、検討

10 行政機関、関係諸団体との連携、協力等の推進

- (1) 厚生労働省をはじめとする関係官庁との連絡調整及び施策に関する協力並びに提言

- (2) 臨床検査振興協議会、医療関連サービス振興会等への参画
- (3) 日本臨床検査医学会、日本臨床検査専門医会、日本臨床衛生検査技師会、日本臨床検査標準協議会、日本病理学会等の臨床検査関連団体との協力体制の強化及び提言
- (4) 日本医師会、日本病院会等の関係団体との連携
- (5) 日本衛生検査所連盟、自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟の支援、協力及び陳情

11 理事会、常任理事会及び各種委員会の開催

(1) 理事会、常任理事会の開催

- 1) 理事会の開催 3回/年 (内 臨時理事会 1回)
- 2) 常任理事会の開催 2回/年

(2) 常設委員会、専門委員会、特別機関等の開催

<常設委員会>

- 1) 総務労務委員会の開催 6回/年 (内 書面審議 1回)
- 2) 学術委員会の開催 4回/年
 - 学術研究発表会検討 WG1 2回/年
 - 衛生検査所教育検討 WG2 2回/年
 - 微生物関連 GL 作成 WG3 2回/年
 - 精度管理・QMS 用 GL 作成 WG4 2回/年
 - 検査情報の判定基準設定 GL 作成 WG5 2回/年
 - 対外的学術検討 WG6 2回/年
- 3) 広報委員会の開催 10回/年
- 4) 全国運営管理委員会 8回/年

<専門委員会>

- 1) 生涯学習推進専門委員会の開催 4回/年

<特別機関>

- 1) 精度管理委員会の開催 2回/年
 - 地区委員会 3回/年
- 2) 遺伝子関連検査受託倫理審査委員会 3回/年
 - 遺伝子検査小委員会 1回/年
 - 染色体小委員会 1回/年
- 3) BCP 検討委員会の開催 4回/年
- 4) 検査事業検討委員会 4回/年

以上